
中国民主化の内外環境

—いくつかの問題群—

砂山幸雄

〈愛知大学〉

私は本パネルのコーディネーターとして、「ポスト・イラクと中国の内外政治——政治体制改革と民主化をめぐる方法的アポリア」といういささか晦渋なこのテーマの趣旨と、それに含まれると考えられるいくつかの問題群を簡単に呈示しておきたい。

経済成長と政治改革

1970年代の末に中国が改革開放政策への大転換をおこなって以来、急テンポの経済体制改革とそれによって実現した経済の急成長とは対照的に、政治改革の領域での達成はわずかと言わなければならない。この非対称性は、共産党の一方支配体制の維持という基本的欲求に基づくものであることはいうまでもないが、ここには少なくとも二重の逆説的状况が重なり合っている。

その一つは、この経済の急成長によって中国共産党の一方支配が正当化され、民主化に向けた政治改革の歩みを遅らせる一つの根拠（あるいは口実）になっているということである。急速な経済発展を成し遂げるには政治的安定は不可欠の前提であり、それを保証するものこそ共産党が指導する既存の政治体制であるという主張である。1980年代には、多くの中国知識人が経済発展は政治的民主化を導くという素朴な見通しを共有していたが、89年の天安門事件を経て、むしろ経済成長のためには権威主義政治体制のほうが適合的だという考え方が優勢を占めるようになった。天安門事件前夜、一部の知識人が唱えた「新権威主義」の主張——今は民主化よりも、開明的な指導者に強大な権力を与えることによって中国の改革を推進しようという主張——は当時、民主主義を要求する知識人・学生から激しい批判を浴びた。だが、90年代以降の中国指導部は暗黙のうちにこの考え方を実践しているといつてよい¹。多くの知識人はそれを黙認しつつ、既存体制の枠の中でなしうる限定的、微温的な改革（農村における直接選挙の実施、人民代表大会や政治協商会議の活性化、マスメディアに対する規制緩和など）に期待するか、あるいは経済発展によってもたらされた価値観の多様化、利害の多元化が、いつの日にか既存の体制を溶解してしまうに違いないと思い定めて、醒めた眼で「待機」してきたのであろう²。

中国国外で中国の政治を観察しているものにとって、こうした現状をどのように評価したらよいのだろうか。自由な選挙にもとづく議会制民主主義の実現した中国を夢想しながら、それと現実とのあいだの距離の遠さを批判すべきなのだろうか。あるいは、現実

こっているどんなささやかな実践にも眼を凝らし、そこに民主中国への胎動を感じ取って満足すべきなのであろうか。それとも、好むと好まざるとに関わらず、実際に存在し続けている諸制度や、生起しているできごとのなかにこそ将来の中国の姿へのヒントがある、言い換えれば、体制的な変化よりも、持続する中国的な政治の特色（人治の伝統、国家の統一性の重視など）こそ重要だと考えるべきなのだろうか。

グローバリゼーションとナショナリズム

もう一つの逆説的状況とは、経済成長の原動力としてのグローバリゼーションと、一見それとは対抗するような政治的、文化的なナショナリズムが今日の中国で並行して発展しているということである。中国経済の高度成長を支えてきた重要な要素は「開放」である。経済特区の設置を皮切りに、中国経済は世界経済と密接にリンクするようになり、1992年の市場経済化の公認から2001年のWTO加盟に到るまでにこのリンクは飛躍的に太くかつ強固なものとなった。いまや中国経済の貿易依存度は日本よりずっと大きい。中国が今後も高い経済成長を維持しようとする限り、経済のグローバリゼーションを受け入れていくほかないにちがいない。

しかし他方、中国では天安門事件直後から学校教育を通して、またテレビ番組・CM、オリンピック招致活動や香港返還などのさまざまな機会を利用して、体系的、総合的な愛国主義教育・宣伝が展開されるようになった。これは中国共産党がソ連崩壊後の国際情勢の中で、政治的な引き締めを図りつつ、権力の正統性のイデオロギー的基盤を社会主義からナショナリズムへと徐々に移そうとしていることを意味しているだろう。だが、中国ナショナリズムがアメリカの対中強硬姿勢や日本の首相の靖国参拝などに刺激されて高揚するとき、これを体制側による操作の結果とだけ見なすことは大きな誤りである。言論統制の一定の緩和、商業マスメディアやインターネットの発達、また都市中間層の拡大など——これらはまた経済成長とグローバリゼーションの産物である——が大衆の自発的なナショナリズムを促進していることも無視するわけにはいかないのである。そのような大衆ナショナリズムを当局がコントロールすることは次第に困難になってきている³。加えて言えば、中国知識人には、「国民国家」建設こそ近代ナショナリズムの核心内容であり、中国はそれをまだ完成していないという意識が強く、情緒的ナショナリズムを批判し理性的ナショナリズムを説く主張はあっても、ナショナリズム自体を否定する声はほとんど聞かれない。

こうしたグローバリゼーションをめぐる逆説を、私たちはどのように見たらよいのか。中国国内では、グローバル化は政治的にも文化的にも世界の一体化を促進するものであり、中国もこの世界の主流へと合流していかなければならないと説く者もいる一方で、これとは逆に、グローバル化によって国内の貧富の格差、地域格差が拡大し、さらに中国が多国籍資本によって支配されることを危惧して、反グローバル化の主張を行なう者もいる。あるいは、グローバル化は経済の領域にとどめ、政治と文化の領域のグローバル化はできる

だけ抑制しようという中国政府の立場を支持する者もいる。ここでも私たちはこれらのさまざまな主張を、中国社会の現実に照らして吟味してみなければならないだろう。

大国化と国際協調

このような逆説的な状況をかかえながらも、中国は国際社会のなかで着実にその存在感を拡大してきた。もとより国連安全保障理事会の常任理事国として、東アジア地域における政治・軍事大国であったが、1990年代の経済の高度成長によってすでに規模から言えば十分に経済大国になったといえる。中国自身は自らを「発展途上国」と位置づける一方、「一超多強」（一つの超大国と複数の大国）のなかの一大国としても自覚するようになった。しかしこの間の中国の対外行動が内政不干渉、自国主権の絶対性を強調しすぎて、他国との協調や国際的共通利益を軽視しがちであったことも否定できない。それは、大国に求められる役割と、発展途上国としての自己規定との間の矛盾の表われであったとも言える。

アメリカはポスト冷戦時代になって、ソ連に代わって中国を潜在的脅威とみなすようになった。アメリカ国内では中国脅威論が唱えられ、その台頭を抑制するために採るべき政策に関する議論（「封じ込め」か「関与」かなど）が盛んに展開された。しかし、中国の大国化をもっとも敏感に感じ取ったのは、南沙（スプラトリー）諸島などの領有権問題を抱える東南アジアの関係国であっただろう。日本でも長引く不景気を背景に中国脅威論が流行し、首相の靖国参拝問題や教科書問題が起こるたびに「嫌中・反中」を唱える声が高まった（中国国内でも同じように「嫌日・反日論」が盛り上がったことは言うまでもない）。

中国はこのような国際環境の悪化に直面して、1990年代の後半以降、「新安全観」（新安全保障観）にもとづく新たな外交方針をとるようになったといわれる。それは、安全保障は軍事力や軍事同盟だけでは得られず、各国間の相互信頼と相互利益に依拠しなければならないという考え方にたち、地域内の対話と協力を強調するものである。その成果は中央アジア諸国との協力を規定した上海協力機構（2001年）や、東南アジア友好協力条約への署名（2003年10月）などに結実している。また、中国はアメリカに対しても、在ベオグラード中国大使館「誤爆」事件、対中強硬派のブッシュ政権の成立など多くの障害にもかかわらず、きわめて忍耐強く関係改善につとめてきた。イラク問題をめぐり紛糾した国連安全保障理事会で、一貫してフランス・ドイツの背後に隠れていた中国の姿勢は、まさに天安門事件後に国際的逆境のなかで鄧小平が述べた「韜光養晦、絶不当頭」（才能を隠して、決して先頭に立たない）という言葉どおりであったとって過言ではない。胡錦涛新体制が成立した直後に、対日関係においても歴史認識問題などを不問にして大胆に対日関係改善を図るべきだと唱える主張が登場してきたことは決して偶然ではない。それは90年代後半以来の安全保障観の転換にともなう動きの一環として理解することができるのである⁴。

だが、ここでも次のような問題が問われるべきであろう。中国の国際協調外交への方針転換は、より深層部分の転換、すなわち古典的パワー・ポリティクスのリアリズムによっ

て特徴づけられる中国の国際政治観の転換をも意味しているのだろうか。そうではなく、アメリカの覇権が衰退に向かうまでの——その時間的長短はともかくとして——一時的戦略にとどまるのであろうか。もしそうだとしたら、アメリカと対抗しうるほどに「総合国力」を充実させたあかつきには、中国はどのように振舞おうというのだろうか。また他方、日本を含む中国の周辺諸国は中国外交の新たな転換に対しどのように対応すべきなのだろうか。

さらに中国国内に眼を向ければ、対日戦略転換の提言が引き起こした激しい反発に示されるように、今日の中国では外交政策もまた必ずしも世論の動向から自由ではなくなってきた。言論の自由がさらに拡大し、政治改革が進めば進むほど、それまでごく少数の政治家・外交官の専管事項だった外交にも世論の影響力は増すであろう。そうした状況下で、「戦略的思考」はどの程度世論を説得できるであろうか。

最後に付言しなければならないのは、「ポスト・イラク」というこのパネルの文言である。これは当初、イラク戦争後の世界がアメリカ中心の「単極」構造をいっそう明確にするであろうという予測から用いられたものである。経済のグローバル化がさらに進行し、アメリカの一国行動主義がさらに露骨になるなかで、中国の外交政策と政治改革はどのような展開を示すことになるのか、というのが私たちの関心であった。しかし、戦争後の状況は今のところ予測と異なっている。今後の世界が中国の期待する「多極」化へと向かうかどうかは定かではない。少なくとも、中国にとっては選択の余地がいくぶんかは広がったといえよう。だがそれだけに、中国の国際協調の外交路線はその真価を問われることになるに違いない。

- 1 リチャード・ボームはその浩瀚な著書の中で、文化大革命直後から1993年にいたるまで、鄧小平の改革開放路線がどのような共産党内の闘争を経て形成、維持、発展してきたかをきわめて詳細に明らかにした。Richard Baum, *Burying Mao: Chinese Politics in the Age of Deng Xiaoping*, Princeton University Press: New Jersey, 1994.
- 2 朱光磊等『当代中国社会各階層分析』（天津人民出版社、1998年）は急速な市場経済化のなかで新たにどのような階層が生まれているか、また彼らはどのような政治意識をもっているかを分析した。
- 3 鄭永年最近の中国におけるこのような公定（official）ナショナリズムと大衆（popular）ナショナリズムの複雑な相互関係を分析している。Zheng Yongnian, *Discovering Chinese Nationalism in China: Modernization, Identity, and International Relations*, Cambridge University Press: Cambridge, 1999.
- 4 時殷弘は米中関係が陰悪化した1990年代の半ば、雑誌『戦略と管理』に「国際政治の世紀的規則とその中国に対する啓示」と題する短い論説を発表し、対米協調の外交戦略を提案して注目された（時殷弘「国際政治の世紀性規律及其对中国的啓示」『戦略と管理』1995年第5期）。また、昨年未から中国では「対日接近論」が唱えられて中国国内で激しい論議を巻き起こしているが、時殷弘はその主要な主張者の一人でもある。時殷弘「中日接近与“外交革命”」『戦略と管理』2003年第2期。